

平成22年1月期 決算短信(非連結)

平成22年3月16日

上場取引所 JQ

上場会社名 ゴールドパック株式会社

コード番号 2589 URL <http://www.gold-pak.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 菅澤 正嗣

定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3780-5648

平成22年4月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	36,028	△7.2	955	111.2	823	183.3	483	291.4
21年1月期	38,834	△5.0	452	△47.2	290	△58.4	123	△59.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	159.86	—	4.9	3.5	2.7
21年1月期	40.84	—	1.3	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	22,806	10,014	43.9	3,309.93
21年1月期	24,610	9,531	38.7	3,150.28

(参考) 自己資本 22年1月期 10,014百万円 21年1月期 9,531百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	2,383	△380	△1,846	684
21年1月期	2,039	△509	△1,195	527

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	20.00	—	0.00	20.00	60	49.0	0.6
22年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	75	15.6	0.8
23年1月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		17.4	

3. 23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,320	1.2	682	△20.6	560	△29.5	325	△33.6	107.42
通期	36,456	1.2	960	0.5	781	△5.2	435	△10.1	143.78

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 3,780,000株 21年1月期 3,780,000株
- ② 期末自己株式数 22年1月期 754,478株 21年1月期 754,478株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年秋以降の景気の急速な冷え込みに一部下げ止まりの動きが見られるものの、企業収益の低迷や雇用情勢の悪化を背景として個人消費が引き続き低迷するなど景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、個人消費の低迷や最需要期である夏場の天候不順により通年の累計出荷実績は前年比3%の減少と厳しい結果となりました。とりわけ、これまで市場を牽引してまいりました茶系飲料に加えミネラルウォーターにも陰りが見えてまいりました。

このような状況下におきまして、当社は本年度を初年度とする中期経営計画（3ヵ年）に則り、収益性の向上を最重要課題とし、提案型営業の推進による営業活動の強化およびライン切替時間の短縮によるライン稼働率の向上等生産体制の効率化を推進し、コスト競争力の強化に努めました。また、品質保証体制につきましては、従来より運用している総合衛生管理製造過程（HACCP）のさらなる定着と継続をはかり、より一層の顧客満足を目指して、従業員教育やサプライヤーとの連携等を含めた総合的品質保証体制の強化に努めました。なお、平成22年1月に当社松本工場およびあずみ野工場において品質マネジメントシステムの国際規格であります「ISO9001」を認証取得いたしました。今後、全社における認証取得を目指してまいります。

これらの結果、当事業年度の売上高は36,028百万円（前期比7.2%減）、営業利益955百万円（前期比111.2%増）、経常利益823百万円（前期比183.3%増）、ならびに当期純利益483百万円（前期比291.4%増）となりました。売上高は当初業績予想を下回る結果となりましたが、工場の主要動力燃料である重油価格の低下に加え、全社的なコスト削減効果により、利益面では当初業績予想を上回ることができました。

受託製造事業全体の売上高は29,333百万円（前期比4.6%減）となりました。受託製造事業の容器別では、果実飲料および野菜飲料の伸長により紙容器飲料が増加（前期比15.4%増）したものの、野菜飲料ならびに茶系飲料が減少したことによりペット容器飲料が低調（前期比13.2%減）でありました。

メーカー事業全体の売上高は6,695百万円（前期比17.1%減）となりました。メーカー事業の品目別では、果実飲料および野菜飲料が減少（前期比14.8%減）いたしました。また、茶系飲料についても減少（前期比34.7%減）いたしました。

なお、当社は、平成21年1月期第2四半期に配当を実施して以降、無配とさせていただいておりましたが、平成21年1月に策定した「中期経営計画」に則り収益力の回復に向けた企業体質強化への取り組みを進めました。これにより、当期の業績に改善がみられたことから配当を行う経営基盤が整ったと判断し、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき25円を実施いたします。

②次期の見通し

清涼飲料業界におきましては、少子高齢化による人口構成の変化や景気低迷の長期化等、構造的な成長鈍化要因による市場の頭打ちが想定され、他社との競争は一層激化するものと考えられます。このような厳しい経営環境下におきまして持続的な成長をはかるためには、市場の需要動向および消費者ニーズを的確に把握し、製品戦略に反映させるとともに、経営資源の効率的な運用を追求していくことが重要と考えております。

このような状況を踏まえ、当社は、「原料」「製造ライン」「商品開発力」「ブランドオーナー」といった当社の企業競争力の原点を再認識し、売上の伸長だけに依存することなく収益性の回復をはかり、事業をさらなる成長軌道に乗せるべく経営基盤の強化に努めてまいり所存であります。

これにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高36,456百万円（前期比1.2%増）、営業利益960百万円（前期比0.5%増）、経常利益781百万円（前期比5.2%減）、当期純利益435百万円（前期比10.1%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、22,806百万円（前事業年度末24,610百万円）となり、1,803百万円減少しました。これは主に、在庫の圧縮によるたな卸資産136百万円の減少と有形固定資産の償却進行による793百万円の減少、売上の減少による売掛金932百万円の減少等によるものです。

当事業年度末の負債につきましては、12,792百万円（前事業年度末15,078百万円）となり、2,286百万円減少しました。これは主に、返済による短期借入金500百万円と長期借入金1,344百万円の減少、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

当事業年度末の純資産につきましては、10,014百万円（前事業年度末9,531百万円）となり、483百万円増加しました。これは主に、当期純利益計上に伴う利益剰余金483百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ156百万円増加し684百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は2,383百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益860百万円、減価償却費1,184百万円、たな卸資産の減少額136百万円、売上債権の減少額930百万円等の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は380百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出316百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,846百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

これは主に、短期借入金の減少500百万円、長期借入金の返済による支出1,344百万円等によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率（%）	36.3	39.5	38.7	43.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.9	19.8	9.6	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	729.0	488.1	387.5	254.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	10.2	11.2	16.5

(注) 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤の確立をめざすとともに、株主の皆様への利益配分を重要な政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、当期の配当金につきましては、1株当たり25円の期末配当を実施することといたしました。

また、次期につきましては、引き続き収益性の回復をはかり、経営基盤の強化に努めますが、厳しい状況が継続することが見込まれます。従って、長期的な視点による、設備投資に活用する内部留保金等の確保および財務体質の強化を勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり25円（うち中間配当10円）を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社の事業もしくは当社株式への投資に対するリスクを全て網羅するものではありませんのでご注意ください。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 飲料市場における競合について

飲料業界においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、飲料各社間の競争は年々厳しくなっております。このような環境の下、当社は競合他社に対する差別化や商品開発力の強化等をはかっておりますが、今後競争がさらに激化するような場合には、利益が減少し、または販売促進費等が増加し、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 飲料メーカーの外注政策の当社に及ぼす影響について

当社の受託製造事業は、飲料メーカーから飲料の製造を受託して行っております。したがって、飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることとなります。すなわち、飲料メーカーが外注割合を高め、当社への外注を増やした場合、逆に飲料メーカーが内製化を強化し、当社への外注を減らした場合は、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存について

当社の最近2期間における主たる取引先別の販売実績および売上高構成比は、次表のとおりであります。

なお、平成22年1月期における上位3社への販売実績合計額は、全売上高に対し80.0%と依存度が高くなっております。

今後につきましては、より一層の提案営業による取引先開拓と自社ブランド製品の拡販等を推進し、上位取引先への依存度の低下をはかっていますが、何らかの要因によりこれらの取引先からの受注が減少した場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの取引先の販売戦略が外部環境等の変化により大きく変更され、当社との取引価格に影響した場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	平成21年1月期		平成22年1月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱伊藤園	21,122,377	54.4	20,002,443	55.5
日本生活協同組合連合会	6,613,012	17.0	5,401,449	15.0
ダイドードリンコ㈱	4,006,945	10.3	3,424,537	9.5

④ 品質管理について

当社は、製品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつとして考えており、常日頃から品質管理の徹底をはかっております。しかしながら、予期せぬ要因により品質トラブル等が発生した場合、多額の費用負担や当社の品質管理に対する評価に重大な影響を与え、受注や販売の低下によって、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生原料の数量確保および品質について

当社は、農産物を調達の上で搾汁品を製造し、外部への販売や当社にて製造する飲料の原料として使用しております。

農産物の作柄は天候等により影響を受けるため、当社は一部農産物に対して生産者等と契約栽培の拡大と仕入先との関係強化により、高品質で安定した数量の確保をはかる仕組みを構築しておりますが、作柄が悪い場合には当初予定数量を確保できず、市場から高い価格で購入しなければならない場合があります。

また、作柄により品質には年度毎にばらつきがあり、搾汁したものの規格に合わず製品化できなくなり廃棄等を行った場合、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 水資源について

当社は、信州の豊富な水資源を利用し飲料の製造と農産物の加工を行っております。こうした中、当社は、国際環境規格のISO14001を平成15年2月に認証取得しております。また、「環境基本方針」を策定し、行動指針として「環境関係法規等の遵守」、「省資源・省エネルギー活動の推進」、「環境保全活動の継続的な推進」、「環境教育の推進」を掲げ、「企業活動と自然・地球環境との融和」の実現に向けて、全員参加で環境保全に積極的に取り組み、企業の社会的責任を全うするとともに、次世代に「美しさ」を引き継げるよう努力しております。特に水使用量の削減のためには、全社的に節水に対する運動を実施し、また排水に関しても処理施設の充実をはかっております。現在のところは水の使用量の規制や負担金の発生はありませんが、今後当社が使用している水資源に対し規制や負担金が生じた場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 天候リスクについて

清涼飲料業界の需要は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。冷夏、暖冬、長雨などの異常気象に左右されるほか、台風等の悪天候なども影響いたします。したがって、天候の変動により当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業績の季節変動について

清涼飲料の需要は夏場に集中するため、清涼飲料業界では夏場に生産・販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動が起こります。

こうしたことから当社も、夏場と冬場の生産・販売に季節変動が発生し、生産量、売上高および特に利益については、上半期（2月～7月）に偏重する傾向があります。

なお、当社といたしましてはコーヒーなどの冬季向け飲料や、比較的季節変動の少ない健康志向飲料の受注を目指した営業活動による受注数量の平準化と、生産体制の柔軟化による費用の変動費化により、季節変動への対応を行っております。

当社の過去2年間の上・下半期別実績は次表のとおりであります。

決 算 期		平成21年1月期		平成22年1月期	
		上半期	下半期	上半期	下半期
売上高	千円	21,302,789	17,531,588	20,085,174	15,943,710
年間比率	%	54.9	45.1	55.7	44.3
営業利益	千円	332,709	119,495	859,419	95,764
年間比率	%	73.6	26.4	90.0	10.0
経常利益	千円	253,939	36,752	794,115	29,371
年間比率	%	87.4	12.6	96.4	3.6

⑨ 原材料費等の高騰について

当社の使用する主要な原材料等には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。受託製造事業において有償で支給される原材料は、受注価格に反映することができますが、自社で調達している主要原材料、生産時に使用する電力費や重油の価格が高騰することによって、製造コストが上昇し、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 借入依存度について

当社の借入依存度は、平成21年1月期末において32.1%、平成22年1月期末において26.6%であります。今後、金利水準が上昇した場合には、金利負担が増加し、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

項目		平成21年1月期	平成22年1月期
長短借入金合計(千円)	A	7,903,000	6,059,000
総資産(千円)	B	24,610,202	22,806,386
借入金 依存度(%)	A/B	32.1	26.6

⑪ シンジケートローンについて

当社は、金融機関数社との間にシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には遵守すべき確約が付されており、これらの条件に抵触した場合には期限の利益を喪失し、一括返済を求められる可能性があります。

主な確約としましては、

- ・業務、経営等に重大な変化が生じるおそれがある場合の報告義務
- ・決算書等の報告義務
- ・事前承諾なく他に担保提供しない
- ・財務制限条項の遵守

①各決算期及び中間期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該期末決算期および中間決算期の直前の期末決算期および中間決算期または平成17年1月期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること

②各決算期の損益計算書における経常損益において、2期連続して損失を計上しないこと

③各決算期の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを7.0以下に維持すること

④各決算期の損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを1.5倍以上に維持することがございます。

⑫ 自然災害について

当社の生産工場は、長野県松本市と松本市に隣接する安曇野市にございます。したがって、この地区において大規模な地震等の自然災害が発生し、甚大な被害を被った場合には、操業の継続等に支障をきたし、当社の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 食品の安全性について

近年、食品関連業界におきましては、無許可食品添加物、偽装表示、残留農薬等々の品質問題、不祥事が相次いで発生し、消費者の食の安全性に対する関心が非常に高まっております。

当社は、原材料の仕入先より、安全性を保証する書類を入手することや、仕入先の監査の実施等によるリスク回避を含め、今後も品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法的規制について

当社は清涼飲料水の製造販売を行っているため、「食品衛生法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（通称、JAS法）、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律」（通称、容器包装リサイクル法）等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「JAS法」

飲食物品等が一定の品質や特別な生産方法で作られていることを保証する「JAS規格制度（任意の制度）」と、原材料、原産地など品質に関する一定の表示を義務付ける「品質表示基準制度」からなっております。これは消費者の選択に資する目的のものであり、製品の内容に関する種々の表示基準が取り決められております。

「容器包装リサイクル法」

容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収および再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

「その他の表示に関する法律」

清涼飲料水の製造販売を行うにあたっては、上記3法以外にも「健康増進法」「景品表示法」「計量法」「薬事法」等の法規制があり、これらの法改正に対応するために新たな投資が必要になる可能性があります。

⑮ G Pファンド（業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社）との関係について

当事業年度末現在、議決権の42.6%を所有しておりますG Pファンド（業務執行組員 フェニックス・キャピタル株式会社）は投資事業組合であり、当社株式の保有は投資目的であります。

G Pファンドは当社株式のジャスダック証券取引所上場時に売出しをいたしました。上場後残りの所有株式の売却を行った場合、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当事業年度における、当社とG Pファンド業務執行組員であるフェニックス・キャピタル株式会社との取引内容は以下のとおりです。

取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
製品販売	1,118	売掛金	89

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 製品販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年4月30日提出）における「事業の内容（事業の系統図）」および「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年1月期決算短信(平成19年3月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.gold-pak.com>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

上記に加え、平成21年1月30日開催の取締役会におきまして、平成21年度から平成23年度までの中期経営計画を策定しております。詳細につきましては、平成21年1月30日開示「中期経営計画(3ヵ年)の策定について」および平成21年3月16日開示『「中期経営計画(3ヵ年)の策定について」の追加情報に関するお知らせ』をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界におきましては、少子高齢化や景気低迷の長期化等により市場が頭打ちの状況にあります。また、消費者の低価格志向等を背景とした企業間競争はさらに激しさを増しており、引き続きこの傾向は続くものと思われます。

当社は、こうした厳しい経営環境におきまして今後の成長基盤を確立するためには、市場環境の変化および消費者ニーズを的確に把握し製品戦略に反映させるとともに、経営資源の効率的な運用を追求していくことが重要と考えております。

このような状況を踏まえ、当社は「中期経営計画」に則り持続的な成長を推進するため、「環境変化や競争激化に対応できる製造・販売の一体的組織運営」、「変化に対応できる人材の育成と将来を見据えた生産体制の整備」、「激化する競争に対応できるコスト体制の構築」等に一層取り組む所存であります。

当社は、今後ともコーポレート・メッセージ「おいしさに、ひたすら、ひたむき。」のもと、安全・安心な高品質製品の供給を企業使命とし、強固な経営基盤の確立に邁進してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,924	684,618
受取手形	※4 33,651	33,844
売掛金	6,908,673	5,976,645
製品	1,500,128	—
原材料	※2 572,555	—
貯蔵品	165,107	—
商品及び製品	—	1,397,901
原材料及び貯蔵品	—	※2 703,650
前渡金	10,810	—
前払費用	16,158	11,841
繰延税金資産	132,518	131,213
その他	155,591	102,987
貸倒引当金	△3,500	△2,500
流動資産合計	10,019,619	9,040,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,396,700	9,414,609
減価償却累計額	△5,673,968	△5,928,211
建物(純額)	※1 3,722,732	※1 3,486,398
構築物	1,076,344	1,076,344
減価償却累計額	△842,610	△868,899
構築物(純額)	※1 233,733	※1 207,444
機械及び装置	18,400,296	18,581,624
減価償却累計額	△15,116,486	△15,786,588
機械及び装置(純額)	※1 3,283,809	※1 2,795,035
車両運搬具	54,248	50,063
減価償却累計額	△47,402	△45,956
車両運搬具(純額)	6,845	4,107
工具、器具及び備品	802,286	814,632
減価償却累計額	△638,554	△702,878
工具、器具及び備品(純額)	163,732	111,754
土地	※1 6,359,703	※1 6,359,703
リース資産	—	16,124
減価償却累計額	—	△2,463
リース資産(純額)	—	13,660
建設仮勘定	3,948	3,051
有形固定資産合計	13,774,505	12,981,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
無形固定資産		
特許権	166	134
商標権	3,921	3,344
ソフトウェア	243,881	208,544
ソフトウェア仮勘定	16,085	—
その他	6,004	6,004
無形固定資産合計	270,059	218,026
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 159,267	※1 166,952
関係会社株式	※1 94,560	※1 87,840
破産更生債権等	—	322
長期前払費用	191	138
ゴルフ会員権	258,825	258,825
繰延税金資産	14,052	36,421
その他	42,691	40,393
貸倒引当金	△23,570	△23,892
投資その他の資産合計	546,018	567,000
固定資産合計	14,590,582	13,766,184
資産合計	24,610,202	22,806,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 280,187	—
買掛金	5,151,554	4,886,222
短期借入金	※1, ※3 500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 1,344,000	※1, ※3 4,954,000
リース債務	—	2,687
未払金	958,870	885,956
未払費用	358,839	234,147
未払法人税等	6,330	312,545
未払消費税等	87,316	73,525
前受金	—	18,450
預り金	33,234	42,551
賞与引当金	159,013	116,592
その他	—	1,413
流動負債合計	8,879,346	11,528,094
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 6,059,000	※1 1,105,000
リース債務	—	10,973
退職給付引当金	67,944	68,945
役員退職慰労引当金	72,684	79,120
固定負債合計	6,199,628	1,264,039
負債合計	15,078,975	12,792,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,000	303,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,200,231	1,200,231
資本剰余金合計	1,200,231	1,200,231
利益剰余金		
利益準備金	75,750	75,750
その他利益剰余金		
製品保証積立金	100,000	100,000
特別償却準備金	7,855	—
別途積立金	6,860,000	6,860,000
繰越利益剰余金	1,849,299	2,340,816
利益剰余金合計	8,892,904	9,376,566
自己株式	△909,091	△909,091
株主資本合計	9,487,045	9,970,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,181	43,546
評価・換算差額等合計	44,181	43,546
純資産合計	9,531,226	10,014,253
負債純資産合計	24,610,202	22,806,386

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
売上高	38,834,377	36,028,885
売上原価		
製品期首たな卸高	1,922,879	1,500,128
当期製品製造原価	35,117,488	31,986,302
当期製品仕入高	54,041	318,852
合計	37,094,409	33,805,282
他勘定振替高	※1 952,440	※1 701,841
製品期末たな卸高	1,500,128	1,397,901
製品売上原価	34,641,840	31,705,540
売上総利益	4,192,536	4,323,344
販売費及び一般管理費		
販売促進費	68,024	39,225
発送費	1,688,647	1,517,437
保管費	537,866	491,537
役員報酬	38,073	59,620
給料及び手当	412,676	376,376
賞与	40,402	54,750
賞与引当金繰入額	41,393	28,936
退職給付費用	26,833	25,430
役員退職慰労引当金繰入額	16,224	13,337
減価償却費	87,604	65,919
研究開発費	※2 147,318	※2 122,769
その他	635,266	572,821
販売費及び一般管理費合計	3,740,332	3,368,160
営業利益	452,204	955,184
営業外収益		
受取利息	1,083	474
受取配当金	4,893	4,434
空缶等売却額	10,772	4,005
受取開発料	8,907	4,453
受取特許料	—	3,150
その他	5,451	6,120
営業外収益合計	31,108	22,638
営業外費用		
支払利息	176,009	135,987
その他	16,612	18,347
営業外費用合計	192,621	154,334
経常利益	290,692	823,487

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
特別利益		
品質管理対応損失戻入益	28,040	—
貸倒引当金戻入額	2,802	1,000
賞与引当金戻入額	—	39,753
過年度法定福利費	—	5,818
その他	—	2,730
特別利益合計	30,843	49,301
特別損失		
固定資産除却損	※3 6,242	※3 5,603
製品補償関連損失	※4 110,682	—
過年度消費税等	—	6,228
その他	—	521
特別損失合計	116,924	12,353
税引前当期純利益	204,610	860,435
法人税、住民税及び事業税	80,153	340,384
過年度法人税等	—	57,023
法人税等調整額	884	△20,633
法人税等合計	81,037	376,774
当期純利益	123,572	483,661

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	303,000	303,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	303,000	303,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,200,231	1,200,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,231	1,200,231
資本剰余金合計		
前期末残高	1,200,231	1,200,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,200,231	1,200,231
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	75,750	75,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	75,750	75,750
その他利益剰余金		
製品保証積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
特別償却準備金		
前期末残高	17,144	7,855
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9,289	△7,855
当期変動額合計	△9,289	△7,855
当期末残高	7,855	—
別途積立金		
前期末残高	6,860,000	6,860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,860,000	6,860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,867,715	1,849,299
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	9,289	7,855
剰余金の配当	△151,278	—
当期純利益	123,572	483,661
当期変動額合計	△18,416	491,516
当期末残高	1,849,299	2,340,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,920,610	8,892,904
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△151,278	—
当期純利益	123,572	483,661
当期変動額合計	△27,705	483,661
当期末残高	8,892,904	9,376,566
自己株式		
前期末残高	△908,962	△909,091
当期変動額		
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	△128	—
当期末残高	△909,091	△909,091
株主資本合計		
前期末残高	9,514,879	9,487,045
当期変動額		
剰余金の配当	△151,278	—
当期純利益	123,572	483,661
自己株式の取得	△128	—
当期変動額合計	△27,834	483,661
当期末残高	9,487,045	9,970,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96,782	44,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,600	△634
当期変動額合計	△52,600	△634
当期末残高	44,181	43,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,782	44,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,600	△634
当期変動額合計	△52,600	△634
当期末残高	44,181	43,546
純資産合計		
前期末残高	9,611,661	9,531,226
当期変動額		
剰余金の配当	△151,278	—
当期純利益	123,572	483,661
自己株式の取得	△128	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,600	△634
当期変動額合計	△80,435	483,026
当期末残高	9,531,226	10,014,253

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	204,610	860,435
減価償却費	1,357,240	1,184,896
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,525	△42,421
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,883	1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,924	6,436
受取利息及び受取配当金	△5,976	△4,908
支払利息	176,009	135,987
固定資産除却損	6,242	5,603
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,274,650	930,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	467,836	136,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,224,922	△545,519
未払金の増減額 (△は減少)	139,309	△23,698
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,453	△13,790
その他	37,884	△30,014
小計	2,380,164	2,601,402
利息及び配当金の受取額	5,976	4,908
利息の支払額	△181,476	△144,593
法人税等の支払額	△165,270	△100,065
法人税等の還付額	—	21,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039,394	2,383,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△442,672	△316,724
無形固定資産の取得による支出	△64,686	△61,706
投資有価証券の取得による支出	△2,010	△2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,370	△380,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△1,344,000	△1,344,000
自己株式の取得による支出	△128	—
配当金の支払額	△151,278	—
その他	—	△2,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,407	△1,846,463
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,616	156,693
現金及び現金同等物の期首残高	193,307	527,924
現金及び現金同等物の期末残高	※1 527,924	※1 684,618

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 重油等 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>機械部品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 重油等 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>機械部品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1384 884 1554"> <tr> <td>建物</td> <td>2～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	建物	2～31年	構築物	7～30年	機械及び装置	4～10年	車両運搬具	2～5年	工具、器具及び備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>
建物	2～31年											
構築物	7～30年											
機械及び装置	4～10年											
車両運搬具	2～5年											
工具、器具及び備品	4～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌年から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,606千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ527,356千円、176,293千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取特許料」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における当該金額は743千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,716,734千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">200,595</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,033,002</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,359,305</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">96,213</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">94,560</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">12,500,410</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,344,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,059,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">7,903,000</td></tr> </table>	建物	3,716,734千円	構築物	200,595	機械及び装置	2,033,002	土地	6,359,305	投資有価証券	96,213	関係会社株式	94,560	<hr/>		計	12,500,410	短期借入金	500,000	1年以内返済予定の		長期借入金	1,344,000	長期借入金	6,059,000	<hr/>		計	7,903,000	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,480,766千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">177,270</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,778,276</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,359,305</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">102,141</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">87,840</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">11,985,599</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1年以内返済予定の</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,954,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,105,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">6,059,000</td></tr> </table>	建物	3,480,766千円	構築物	177,270	機械及び装置	1,778,276	土地	6,359,305	投資有価証券	102,141	関係会社株式	87,840	<hr/>		計	11,985,599	1年以内返済予定の		長期借入金	4,954,000	長期借入金	1,105,000	<hr/>		計	6,059,000
建物	3,716,734千円																																																						
構築物	200,595																																																						
機械及び装置	2,033,002																																																						
土地	6,359,305																																																						
投資有価証券	96,213																																																						
関係会社株式	94,560																																																						
<hr/>																																																							
計	12,500,410																																																						
短期借入金	500,000																																																						
1年以内返済予定の																																																							
長期借入金	1,344,000																																																						
長期借入金	6,059,000																																																						
<hr/>																																																							
計	7,903,000																																																						
建物	3,480,766千円																																																						
構築物	177,270																																																						
機械及び装置	1,778,276																																																						
土地	6,359,305																																																						
投資有価証券	102,141																																																						
関係会社株式	87,840																																																						
<hr/>																																																							
計	11,985,599																																																						
1年以内返済予定の																																																							
長期借入金	4,954,000																																																						
長期借入金	1,105,000																																																						
<hr/>																																																							
計	6,059,000																																																						
<p>※2. 購入予約</p> <p>貸借対照表に計上している原材料以外に、当社に所有権の移転していない購入予約品が104,840千円あります。</p>	<p>※2. 購入予約</p> <p>貸借対照表に計上している原材料以外に、当社に所有権の移転していない購入予約品が131,204千円あります。</p>																																																						
<p>※3. シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成17年3月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとする総額9,845,000千円（うちタームローン7,845,000千円、コミットメントライン2,000,000千円）のシンジケートローン契約を締結しており、当該コミットメントライン契約につきましては、平成20年6月に3,000,000千円に契約変更を行っております（ただし、平成21年1月31日現在、タームローンの残高は5,150,000千円、コミットメントライン借入実行残高は500,000千円）。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各決算期及び中間期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該期末決算期および中間決算期の直前の期末決算期および中間決算期または平成17年1月期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期の損益計算書における経常損益において、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>③ 各決算期の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを7.0以下に維持すること。</p> <p>④ 各決算期の損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを1.5倍以上に維持すること。</p>	<p>※3. シンジケートローン契約</p> <p>当社は平成17年3月に株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）をアレンジャーとする総額9,845,000千円（うちタームローン7,845,000千円、コミットメントライン2,000,000千円）のシンジケートローン契約を締結しており、当該コミットメントライン契約につきましては、平成20年6月に3,000,000千円に契約変更を行っております（ただし、平成22年1月31日現在、タームローンの残高は4,380,000千円）。</p> <p>なお、当該シンジケートローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 各決算期及び中間期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該期末決算期および中間決算期の直前の期末決算期および中間決算期または平成17年1月期の期末日の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>② 各決算期の損益計算書における経常損益において、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>③ 各決算期の貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書に係るトータル・レバレッジ・レシオを7.0以下に維持すること。</p> <p>④ 各決算期の損益計算書におけるインタレスト・カバレッジ・レシオを1.5倍以上に維持すること。</p>																																																						

<p>前事業年度 (平成21年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成22年1月31日)</p>				
<p>※4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 414 766 483"> <tr> <td>受取手形</td> <td>773千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>133,946千円</td> </tr> </table>	受取手形	773千円	支払手形	133,946千円	<p>※4. _____</p>
受取手形	773千円				
支払手形	133,946千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																																												
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工程再投入</td> <td style="text-align: right;">851,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本等宣伝用等</td> <td style="text-align: right;">33,366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損・廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">67,442</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,440</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 147,318千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,242</td> </tr> </table> <p>※4. 製品補償関連損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">57,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解決金・その他</td> <td style="text-align: right;">53,171千円</td> </tr> </table>	工程再投入	851,631千円	見本等宣伝用等	33,366	製品評価損・廃棄損等	67,442	計	952,440	建物	1,866千円	構築物	46	機械及び装置	1,982	車両運搬具	184	工具、器具及び備品	661	ソフトウェア	1,500	計	6,242	たな卸資産評価損	57,510千円	解決金・その他	53,171千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工程再投入</td> <td style="text-align: right;">648,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本等宣伝用等</td> <td style="text-align: right;">21,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損・廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">32,122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,841</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 122,769千円</p> <p>※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,603</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	工程再投入	648,279千円	見本等宣伝用等	21,439	製品評価損・廃棄損等	32,122	計	701,841	建物	190千円	機械及び装置	5,333	車両運搬具	10	工具、器具及び備品	69	計	5,603
工程再投入	851,631千円																																												
見本等宣伝用等	33,366																																												
製品評価損・廃棄損等	67,442																																												
計	952,440																																												
建物	1,866千円																																												
構築物	46																																												
機械及び装置	1,982																																												
車両運搬具	184																																												
工具、器具及び備品	661																																												
ソフトウェア	1,500																																												
計	6,242																																												
たな卸資産評価損	57,510千円																																												
解決金・その他	53,171千円																																												
工程再投入	648,279千円																																												
見本等宣伝用等	21,439																																												
製品評価損・廃棄損等	32,122																																												
計	701,841																																												
建物	190千円																																												
機械及び装置	5,333																																												
車両運搬具	10																																												
工具、器具及び備品	69																																												
計	5,603																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,780,000	—	—	3,780,000
合計	3,780,000	—	—	3,780,000
自己株式				
普通株式(注)	754,400	78	—	754,478
合計	754,400	78	—	754,478

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	90,768	30	平成20年1月31日	平成20年4月24日
平成20年9月12日 取締役会	普通株式	60,510	20	平成20年7月31日	平成20年10月20日

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,780,000	—	—	3,780,000
合計	3,780,000	—	—	3,780,000
自己株式				
普通株式	754,478	—	—	754,478
合計	754,478	—	—	754,478

2. 配当に関する事項

(1) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	75,638	利益剰余金	25	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">527,924</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">527,924</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	527,924	預入期間3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	527,924	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">684,618</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">684,618</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	684,618	預入期間3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	684,618
現金及び預金勘定	527,924												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	527,924												
現金及び預金勘定	684,618												
預入期間3ヶ月を超える定期預金	—												
現金及び現金同等物	684,618												

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 3,150.28円	1株当たり純資産額 3,309.93円
1株当たり当期純利益 40.84円	1株当たり当期純利益 159.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	123,572	483,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	123,572	483,661
期中平均株式数(千株)	3,025	3,025
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 1,291個 潜在株式の数 129,100株 第3回新株予約権 50個 潜在株式の数 5,000株	第1回新株予約権 1,266個 潜在株式の数 126,600株 第3回新株予約権 50個 潜在株式の数 5,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

取締役(社外取締役) 巴 政雄(現 東京急行電鉄株式会社 取締役)

・退任予定取締役

取締役(社外取締役) 鈴木 克久

・新任監査役候補者

(非常勤) 監査役(社外監査役) 大畠 俊昭(現 東京急行電鉄株式会社 取締役)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役(社外監査役) 巴 政雄(取締役 就任予定)

③ 就任予定日

平成22年4月28日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目名称	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
受託製造事業			
ペット容器飲料	18,554,350	21,213,725	△12.5
紙容器飲料	7,005,662	5,949,631	17.7
缶容器飲料	3,926,985	3,445,445	14.0
その他	57,241	61,655	△7.2
小計	29,544,239	30,670,457	△3.7
メーカー事業			
果実飲料	3,112,486	3,008,381	3.5
野菜飲料	846,896	1,653,522	△48.8
茶系飲料	1,104,153	1,744,399	△36.7
ミネラルウォーター	457,580	781,896	△41.5
その他	772,228	652,054	18.4
小計	6,293,345	7,840,254	△19.7
合計	35,837,584	38,510,711	△6.9

(注) 1. 生産高金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社は、ブランドオーナーからの清涼飲料の受注生産ならびに自社ブランドおよび一部の他社ブランド品の清涼飲料と搾汁製品の見込生産による販売を行っております。受注生産の受注状況については毎月末に翌月1ヵ月間の受注が確定し、その受注高を翌月1ヵ月間に製造し販売しております。また見込み生産による販売は、発注を頂いてから速やかに出荷をとっております。

したがって、当社における受注残高は、最大でも翌月1ヵ月分のみ限定されておりますので、受注高および受注残高についての記載は省略しております。

③販売実績

販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目名称	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	前年同期比 (%)
受託製造事業			
ペット容器飲料	18,418,191	21,227,919	△13.2
紙容器飲料	6,877,144	5,957,659	15.4
缶容器飲料	3,913,064	3,457,964	13.2
その他	125,192	112,950	10.8
小計	29,333,592	30,756,494	△4.6
メーカー事業			
果実飲料 (注) 3	3,131,841	3,012,785	4.0
野菜飲料 (注) 3	863,215	1,674,065	△48.4
茶系飲料	1,164,650	1,784,516	△34.7
ミネラルウォーター	768,164	785,924	△2.3
その他	767,420	820,591	△6.5
小計	6,695,292	8,077,882	△17.1
合計	36,028,885	38,834,377	△7.2

(注) 1. 主要な販売先および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)		前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱伊藤園	20,002,443	55.5	21,122,377	54.4
日本生活協同組合連合会	5,401,449	15.0	6,613,012	17.0
ダイドードリンコ㈱	3,424,537	9.5	4,006,945	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 野菜飲料の主要な一部製品が果実飲料に区分変更になっており、果実飲料と野菜飲料の合計では、前年同期比14.8%の減少となっております。